

Title	教育のイノベーションに関する一考察 (4) : “主体的・対話的で深い学び” 実現?
Author(s)	小粥, 幹夫
Citation	年次学術大会講演要旨集, 31: 28-31
Issue Date	2016-11-05
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/13940
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

教育のイノベーションに関する一考察（４）

－ “主体的・対話的で深い学び” 実現？－

小粥 幹夫 （日本経済大学 価値創造型企業支援研究所）

< 概要 >

大学入試改革、初等中等教育課程見直しを含む教育改革の審議で、AI や IoT 等の急速な進歩で社会が大きく変化、予測困難な時代に生きる為に必要な資質・能力の育成を求めた。「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」を促す授業への改善と、教科の本質の見方・考え方を組み合わせた「カリキュラム・マネジメント、学びの地図」が改革の両論として示された。この成功には、学校を中心に家庭や地域も含めたコミュニティの力が不可欠である。誰もがネットワークから情報にアクセスできるフラットな時代、SNS を活用した現場の先生の意見の吸い上げも含めて、多様化した現場を把握した政策の決定と実行が必要である。その成否を握るコミュニティの形成、連携について考察する。

1. はじめに

明治の学制は 70 年を経て現代学校制度に改革されたが、70 年経た現在、社会の変化に適応した新たな学校が求められている。「生きる力」「確かな学び」の延長で、「何ができるか」の視点を加えた新たな理念が中央教育審議会で議論されてきた。課題の発見と解決に導くアクティブ・ラーニングを軸として、地域とも連携、社会に開かれた学校を目指している。

ものが豊かになり多様化の進んだ時代では、生徒を最もよく知る先生と連携した学び支援の仕組みが不可欠である。政策決定に携わる関係者、教育委員会などの中間組織をも含めて、ボトムの実態に合わせたトップの理念遂行に必要なコミュニケーションや連携の在り方について考察する。



図1 中央教育審議会部会審議資料

2. 教育改革の動き 私の理解と可視化

1 年余の審議を経て、まとめが公開された。部会傍聴からの私の理解を可視化して概要としてまとめた。

2.1 改革のポイント

今回の審議では 2030 年を視野に入れながら、「何を学ぶ？」以上に、「**何ができるようになるか**」「**どのように学ぶ？**」の視点から育成すべき資質・能力、「**どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか？**」を重視した。（図 2：部会資料に追記）「**学びに向かう力・人間性**」により、

社会の中での「**自立**」を図り、「**協働**」、「**創造**」して課題解決する人材の育成を目指している。

「**自立・協働・創造**に向けた一人ひとりの**主体的な学び**」（教育振興基本計画）を通して「21 世紀を生きる」ための**資質・能力**の育成に向けて、「**知識・技能、思考力・判断力・表現力、意欲・態度**」の**学力**

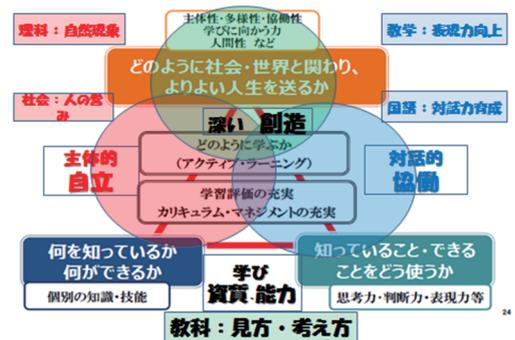


図2 改革概念と自立・協働・創造、資質・能力

の三要素（教育基本法 30 条第 2 項）の強化、高度化を図り、意欲態度を「**学びに向かう力、人間性**」に変更、「**資質・能力の3つの柱**」として再編成された。（図3）

生徒の「**アクティブ・ラーニング**」を促す授業への改善の視点として、「**社会に開かれた教育課程**」の理念のもと地域社会とも連携、「**カリキュラム・マネジメント**」を通して、教科の指導内容を具体化することが骨子である。

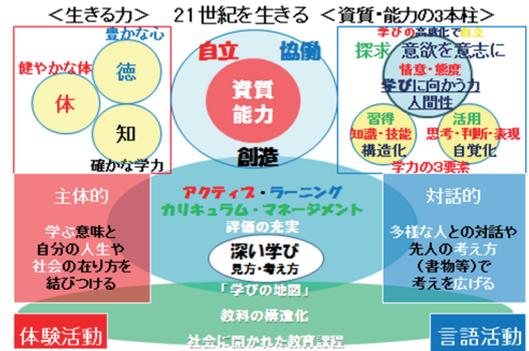


図3 改革理念の可視化例(私の理解)

2.2 アクティブ・ラーニング (AL) (図4)

アクティブ・ラーニングを当初は「課題の発見・解決に向けた主体的、協働的学び」と定義したが、先行する実践から多くの書籍も発刊され、言葉が審議に先行して世間が混乱状態となった。これを收拾すべく、「**深い、対話的、主体的で深い学び**」と言い直された。**対話的**とは言語活動による協働、**主体的**とは体験活動を通じたによる**自立**、**深い**とは課題を発見、解決に導く**創造**に相当する。



図4 主体的・対話的な深い学び
アクティブラーニングの視点からの授業改善

2.3 カリキュラム・マネジメント (CM) (図5)

教科の特有の「**見方・考え方**」を明確にした上で、教科横断的に資質・能力育成を図るのが「**カリキュラム・マネジメント**」である。校長を中心に各学校で、「**よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る**」の目標に向け「**社会に開かれた教育課程**」の理念の下、学校や関係者の創意工夫のもと、子供たちが身に付けるべき資質・能力や学ぶべき内容や過程の全体像を「**学びの地図**」として可視化する。

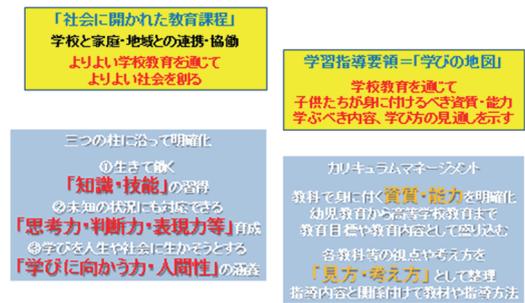


図5 学びの地図
カリキュラム・マネジメント

3. 改革推進への方策？

こうした理念を啓発、浸透、現場の実践に結び付けるには何が必要であろうか？

3.1 研修、教員のAL実践から！

「カリキュラム・マネジメント」には、校長のリーダーシップに加えて、教員の主体的、協働的な活動が不可欠である。研修はアクティブ・ラーニングの場としてデザインされ、可視化図の協働作成や振り返りなど、対話からの学びや主体変容を促し、研修会の質を上げる努力が必要である。主体的や対話的とは何かを経験に基づいて話し合い、二次元の図にまとめる他、毎授業前に「**見方・考え方**」を再確認、授業後には生徒の反応を振り返り簡単なメモにまとめ、次年度計画に繋げるなどの持続的な活動を続けることが大切であろう。

“生徒が満足してもっと学びたい”との生まれながらの意欲を活かす先導的な教員によるアクティブ・ラーニングを促す授業改善実践分析も重要である。身近な実生活との結びつけることについて、地域や学会などの周囲の力も借りることも考えられる。

3.2 PDCA

「教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立すること」と審議まとめに述べられている。行政は各学校における持続的改善活動をフォロー、コミュニティ活動を支援、企業の「カイゼン」に代表される小集団活動のノウハウを生かすべきである。教科特有の「見方・考え方」を教科担当者間で持続的に話し合うことはPDCAサイクルを回す第一歩である。

10年に一度の改訂審議は終了したが、理念の浸透や実現には持続的な努力が必要である。現場での改善積み上げを支援、ボトムアップの意見集約とトップダウンの意志決定と同期する社会システムデザインが必要である。

3.3 成果拡大

競争的資金の思想を取り入れ、「学びの地図」作成のプログラムを募集する他、実績のコンクールや表彰を行うことでモチベーションを上げることも必要である。これらを通して授業改善の成果を広く共有することが大切である。著作権や特許実施権、論文の引用などのルールのような持続的改善と広い活用を支えるシステムも必要である。

4. コレクティブ・インパクト

ALとCMを両輪とする改革理念の実現、即ち新しい教育の社会システム構築は、研修や予算配分などのトップダウン施策だけでは不可能あり、学校を中心に家庭や地域、企業も含めたコミュニティの力の結集が不可欠である。情報にフラットな時代、SNSを活用した情報や意見の交換を通して、多様な現場に適した柔軟な施策を追及すべきである。ボトムアップをトップダウンに繋ぐことは可能であろうか？

4.1 先生コミュニティの形成と支援の連携

多様な生徒への対応は、現場の個々の先生に頼る以外ない。現場の先生が仲間の先生と対話、他のグループとも繋がりコミュニティを拡大することで経験を共有、先生としての資質・能力を高めることが重要である。アクティブ・ラーニングや反転授業など授業改善、21世紀に必要なスキル育成、キャリア教育や進路指導を追及する先生のグループなどが形成されている。これらのグループには、教育関連企業人、教育に関心を持つ市民も加わっている。教育改革を成功に導くには、学校教育、教科教育、キャリア教育、生涯教育、イノベーション教育などの深い専門性に支えられたコミュニティ間の連携も必要である。**通過する生徒でなく、定点の先生の自主的な集まりを支援することが基本である。**

4.2 共感から共創へ ファーラムで場を創り価値を生む

人繋がりによってネット上でコミュニティを形成、直接の出会いを通して、共感から共創するボトムアップの仕組みを模索して、2013年から毎年12月に「学びのイノベーション」フォーラムを本学会の分科会活動の一部として開催してきた。授業改善を実践する現場先生と、幸福感に裏付けされた“楽しい学び”をゴールとする社会システムデザインについて慶応大学の前野隆司先生、教育委員会と連携した学習科学研究成果の社会還元、中教審部会委員で改革理念を唱えた東大教育学部の三宅なほみ先生など、学びの意欲を研究されている大学の先生の講演の後、参加者も含めた対話の場を設けてきた。

4年目を迎える「学びのイノベーション」フォーラムに先立って、本年はワークショップを開催、コミュニティの力を活用した教育改革の成功例として米国イリノイ州の地域ネットワーク「Strive Together」を分析しながら、集合知（Collective Impact）について議論する。本学会から構成型研究、日本創造学会からデザイン思考の観点からのアプローチについての提言を頂き、社会システムとしての教育システムのデザインについて議論する。JAISTのイノベーションデザインの講座の1コマとして、MOTや知識科学を専攻する社会人大学院生も招き、連携形態や推進方法について一緒に考える。

4.3 縦連携のデザイン

地域の協力も得た学校内における教科間の横の連携に加えて、小中高校から大学への一貫した学び支援の仕組みを支える縦の連携も、学び続ける力を軸とした資質・能力の育成には重要である。社会において、専門家あるいは一般市民として必要な見方・考え方の発展プロセスをロードマップは、資質・能力育成の軸となるであろう。高校のSSHのプログラムにおいて大学支援、科研費による研究成果を生徒にアウトリーチするプログラム、更には出前授業やキャリア教育支援に当たって、こうした見方・考え方をパラメータにプログラムや教材を蓄積、データベースとしてカリキュラム・マネジメントに活用できないだろうか？

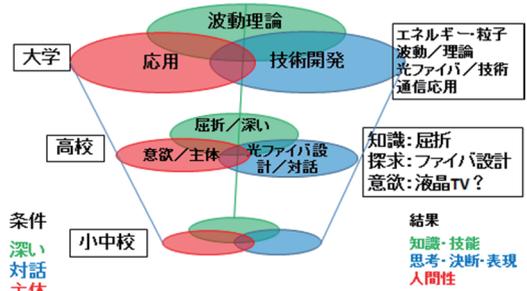


図6 高大連携の例

4.4 学会の役割

コミュニティ間の連携には、学会を巻き込むことも有効である。大学にとって研究に加えて教育が重要であるように、専門家の集団である学会にも将来のイノベーションを支える人材育成や確保も含めた教育は重要な課題である。教科に変わって専門的技術分野に必要な見方・考え方の育成のロードマップを学校と連携して制作して共有、キャリア教育や出前授業を通して具体的支援することが可能である。社会に開かれた教育課程の推進を支援できる他、人材の早期確保に繋がるのではないだろうか？

最近対象範囲を限定、細分化された多様な学会が設立されているが、教育のような広範な社会課題には関係のある学会が共通課題として連携して取り組むことで、基本への回帰も図ることが可能であろう。

5. これから？

科学技術の進歩とともに社会も変化、新たに生じた課題解決に取り組まねばならない。SNSによって可能となった新たなコミュニティの力の活用を継続して考えたい。

<参考文献>

- 1) 研究・技術計画学会 年次大会 2G04(2012), 2C05(2013), 1D03(2014), 2D06(2015)
- 2) 教育イノベーション分科会ホームページ; <https://sites.google.com/site/lifjssprm/>
- 3) 文科省 HP 中央教育審議会・教育課程部会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/gaiyou/1377051.htm
- 4) コレクティブ・インパクト <http://blogos.com/article/184730/>
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo14/shiryo/_icsFiles/afiedfile/2016/07/27/1374934_4.pdf